

Contents

特集：米国の不安、日米関係の不安	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”How to make China even richer” 「中国をさらに豊かにする方法」	8p
< From the Editor > 「イチローと松井」	9p

特集：米国の不安、日米関係の不安

3月19日から26日にかけて、ニューヨーク - ワシントン - ロサンゼルスと3都市を回ってきました。この時期、「年度内の駆け込み」を目指す不心得な出張者が多いせいか、「日本からのお客が多い季節」（多田幸雄双日ワシントン店長）であったようです。

が、3月16日に国家安全保障戦略が発表され、3月20日にはイラク開戦3周年を迎えるというこの時期は、安全保障関連の議論には事欠かない週でしたし、4月20日の胡錦濤訪米を控えたワシントンは、米中関係や中台関係をめぐるイベントが目白押し。そして何より、3月21日にはWBCでの日本優勝を、ニューヨークで体験できたのはいい記念になりました。

ここでは「ブッシュ政権」「日米関係」「WBC」を中心に報告しておきます。

保守層が離反するブッシュ政権

かねてからの方針として、本誌では米国の世論調査においては「ギャラップを信用する」ことにしている。同業他社に比べ、ブッシュ政権の支持率がやや高めに出る傾向があるが、2004年の大統領選挙においても、この老舗の調査会社がかつても正確であった。

そのギャラップ調査で、3月14日にブッシュ政権支持率が36%（不支持60%）という結果が出た。支持率が3割台になるのは昨年秋以来だが、これは政権発足後最低の数字である。

問題は中身だ。従来のブッシュ政権には、保守層による岩盤のような支持があるために、約4割あたりに抵抗線が形成され、支持率がそこから大きく下回ることが少なかった。2004年大統領選挙においては、「同性愛結婚」など保守層を団結させる政策課題を提起することが、ブッシュ再選への決め手となった。

ところが3月14日発表分の支持率の中身を見ると、保守層の中での政権支持率低下が目立つ。これを1年前の状況と比較すると一目瞭然である。

○ブッシュ支持率と政党支持の推移

	共和党支持者	無党派	民主党支持者	全体
2005年3月7-10日	91%	46%	16%	52%
2006年3月10-12日	75%	23%	13%	36%
	(-16%)	(-23%)	(-3%)	(-16%)

無党派層のブッシュ支持が半減しているとともに、共和党支持層の中でも「ブッシュ離れ」が進んでいる。保守層の中で、いったい何が起きているのだろう。

ここで参考になるのが、最近、刊行された『ルート66をゆく』（松尾理也／新潮新書）である。米国の内陸部を探るために、その昔、テレビドラマにあった「ルート66」（シカゴ～ロサンゼルス）を訪ねるといふ企画だ。産経新聞外信部記者である著者は、米国の「ハートランド」を走りつつ、教会の姿や進化論論争、共和党活動や移民問題などを描いている。

この中に登場する保守派が、こんな風に語っている。

「ブッシュは社会問題の面でやや保守的という程度で、外交的にはグローバリストであり、財政的には大きな政府主義者だ。だから保守でもなんでもない。リベラリストだ」。

彼らの目から見れば、他国に介入するイラク戦争や、財政赤字の拡大はいずれも保守の理念から逸脱している。つまり、ブッシュは外交も経済政策も保守ではない。かろうじて社会政策（人工中絶の是非、同性愛結婚など）においてのみ、話のわかる大統領だということになる。2004年の選挙では、彼らは「マサチューセッツ州のリベラルよりはマシ」という理由で、ブッシュに投票したに過ぎない。一見、岩盤のように見えた保守層のブッシュ支持は、選挙の天才、カール・ローブが巧みに形成した寄木細工であったのだ。

中間選挙を前に、ブッシュ政権の足下は危うくなっている。その最大の懸念は、「保守層の離反」であるといえよう。

イラク論争の袋小路

3月20日はイラク戦争開戦から3周年。この日、ブッシュ大統領はクリーブランドで演説を行い、開戦の正当性を訴えている。こういう重要な場所に、オハイオ州が選ばれたのは、「中間選挙における天王山は、またしても中西部」であることの反映であろう。事実、11月に争われる上院33議席中、激戦区と見なされているのはミネソタ、ミズーリ、オハイオ、ペンシルバニアなどである。

続く3月21日、ブッシュはホワイトハウスで1時間にわたる記者会見を行い、ここでは「イラク情勢と経済」についての説明を行った。足下の米国経済は予想以上に良好であり、その点をアピールする狙いもあったはずなのだが、記者の関心はイラク情勢に集中した。

ブッシュはイラク情勢について、テロ活動が収束する兆しのないことを認め、「より激しい戦闘が続く」との現実的な認識を示した。しかし、イラクが内戦状態に陥ったとの見方は否定し、現在の関与政策の継続を訴えると共に、「イラクからの撤退は次の政権の仕事である」との見通しを示した。

ここでの焦点は、イラクが「内戦」(Civil war)状態か否か、という現状認識である。それを認めた瞬間に、米国内では「米軍は撤退すべき」という結論になる。だから内戦であるとは認めることができない。が、アラウィ前イラク暫定政府首相は、「これが内戦でなければ、いったい何を内戦と言うのか」と漏らしている。

楽観的な材料がないわけではない。ブルッキングス研究所のマイケル・オハンロン主任研究員は、今月、イラク再建と安全保障に関するデータを収集した労作「イラク・インデックス」を発表している。これによると、今年3月時点のイラク警察は12万7700人(目標14万2190人)、イラク軍は24万0600人(同27万2566人)と、少なくとも数の上ではかなりの規模に達している。これが1年前には、警察が8万4327人、軍が15万1618人であった。イラク人自身の手で治安が守れるようになれば、米軍撤退の可能性は高まるはずである。

それでも、イラク情勢は安定からは程遠い。そして米国内の受け止め方も、昨年までとは違う。2005年のイラクにおいては、「国民議会選挙」「暫定政府樹立」「憲法制定」「国民議会選挙」「新政府樹立」という民主化プロセスがあった。紆余曲折はあったものの、マイルストーンを越えるたびに何がしかの達成感があった。しかし、一連の民主化手続きが終わったのに、イラクは「内戦のようで、内戦でない状態」にある。2006年になると、イラク情勢の出口が見えないことへの苛立ちが、昨年以上に痛感されるようになった。

「今、米軍がイラクから撤退すれば大変なことになる」ことは誰もが承知している。ブッシュとしては、それ以上の論理を示して、国民を説得しなければならない。

高まる排外ムード

今年の一般教書演説において、ブッシュは冒頭から”Isolationism”批判を展開した。イラクでの厭戦気分が、与野党を問わず孤立主義的な傾向を強めることを警戒したのであろう。そしてその予感通り、今年になって急浮上したのが「港湾管理会社買収問題」である。

もともと英国企業が保有していた米国の港湾管理会社を、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイポートワールド(DPW)社が買収しようとしたところ、国家安全保障上の懸念があるとして猛反発を受けたという事件である。通関手続きなどは従来通り米国人が行うわけで、オーナーが変わっても本質的な変化が生じるわけではない。それでも、世論調査を行うと実に「賛成32%、反対64%」の大差になってしまった(3月21日、ギャラップ社)。

この手の自由貿易主義の原則について、ブッシュは政権発足以来ほとんど「ブレない」姿勢を示してきた。その意味で、DPW社の買収を認めることも、ほとんど迷いがなかったようである。しかるに国民の間の「アラブ企業への不信感」は根強く、「ブッシュは国民の気持ちを理解していない」との反応を招くに至っている。

この問題は、2つの面から政治的に大きな意味を持っている。民主党側から見れば、「あのブッシュが安全保障問題でミソをつけた」という点で格好の攻撃目標となり、共和党側にとっては、「人気のないブッシュ政権と距離を置くチャンスが出来た」のである。

それにしても気になるのは、国際的な反米意識の高まりと裏腹に、米国内における排外的な機運も高まっていることだ。昨年、中国海洋石油（CNOOC）によるユノカル買収が、議会の反対によって不首尾に終わったことは記憶に新しい。そしてアラブ世界の一員であるとはいえ、親米国で米軍基地も置いているUAEが信用できないというのであれば、他の中東諸国への嫌悪感は推して知るべしであろう。

こうした草の根の排外ムードが秋の中間選挙と重なると、「今年は議会で通商問題が燃え上がるのではないか」という懸念が頭をもたげてくる。

DPW社の問題に関する世論調査の中で、以下の質問項目が興味深い¹。

Q: 次の国のうち、米国の港湾管理を任せてよい国はどれか？

	イエス	ノー	無回答
英国	71%	26%	3%
フランス	45%	50%	4%
アラブの友好国	40%	56%	4%
中国	31%	65%	4%

米国民の排外主義的な感情が高まる中で、「信用できる国」と「信用できない国」がくっきりと分かれつつあることが窺える。テロリストとの戦いが長引く中で、米国民は「敵か味方か」を強く意識するようになってきているのだろう。

この調査で「日本」が入っていないのは残念だが、入っていた場合はどの辺だろうか。察するに、「フランスより少しだけ上」といった当たりだろうか？

日米関係の前途に3つのリスク

3月21日のクリーブランド演説²の中で、聴衆からの問いに対して、ブッシュは得意の「日本の小泉首相との友情」を語っている。

¹ ギャラップ“Public Opposes Foreign Companies Owning U.S. Seaport Operations”（3月21日）

² <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/03/20060320-7.html>

And the fundamental question that I know people ask is whether or not democracy, one, can take hold in Iraq, and two, will it change people's attitude about the future? And I believe it will. History has proven that democracies can change societies. **The classic case I like to cite is Japan. Prime Minister Koizumi is one of my best buddies in the international arena,** and when we sit down, we talk the peace. I find it interesting that he is a peacemaker with me on a variety of issues, and yet my Dad fought the Japanese. And I'm sure many of your relatives did, as well.

Sixty years ago, Japan was the sworn enemy of the United States. Today, they're an ally in peace. And what took place? Well, what took place was a Japanese-style democracy. I can't say I promise you this, but I suspect that if somebody were standing up at the City Club of Cleveland talking about, don't worry some day Japan is going to be peaceful with the United States and the 43rd President is going to be designing how keep the peace -- they'd say, get him off the stage. (Laughter.) What's he thinking? **They're the sworn enemy. And now they're our ally.** So I have faith in the capacity of democracies to help change societies.

日本は「仇敵転じて友邦となる」好例として使われ、われらが小泉首相は「マブダチ」(my best buddies) と紹介されている。日米関係の歴史において、首脳同士がこれだけ緊密な関係を持ったことは、少なくとも史上初であろう。もちろん、この議論は多分に米国にとって都合のいい解釈である。「日本が民主化したように、イラクも民主化できる」というのは牽強附会であろう。が、2004 年選挙の頃から、ブッシュはこの手の発言を繰り返しており、そのことが日本側に「日米関係は大丈夫だ」という安心感を与えている。

しかし本当だろうか。現在の良好な日米関係には、以下の3つのリスクが控えているように見える。

第1は、**今年9月に退任する小泉首相後の日米関係**がどうなるかである。「ポスト小泉」においても、日米関係の基本は変わらないだろう。が、首脳間の連帯は、確実に現在よりは薄いものになる。そしてブッシュ政権第1期における知日派、いわゆる「アーミテージ人脈」は、すでにほとんどが政権外に出てしまっている。

第2は、**ブッシュ政権のレイムダック化が決定的になるケース**である。どんな低空飛行となっても、ブッシュ政権は2009年1月19日の任期一杯は続く。例えば中間選挙後は、民主党優位の議会の前に、あらゆる政策課題が停止する状態が丸2年続くかもしれない。この場合、「ブッシュ政権と近い」ことが、日本外交にとって負担となってしまう恐れがある。

そして第3に、**「2008年の選挙で民主党が勝つ」**場合である。2004年大統領選挙で、ケリー陣営が発表した対アジア政策はまことに心細いものであった。現在の民主党系のアジア専門家はほとんどが親中派であって、最近の日中関係の悪化に対しても、日本に対して冷ややかな見方が多い。日本側もその辺の事情は十分に承知しているものの、つつい話しやすい共和党系の知日派人脈ばかりを重視する傾向がある。が、民主党系のシンクタンクなどでは、「日本におけるナショナリズムの台頭」を問題視する議論が増えているという。

こうした将来の明らかなリスクに対し、日本外交はほとんど「備え」ができていないのではないだろうか。

今年も微妙な「日米中トライアングル」

3月22日、筆者がワシントンに入った当日は、A E Iにおいて馬英九・台湾国民党主席（台北市長）の講演会が行なわれていた。この時期のワシントンでは、4月20日の胡錦濤国家主席の訪米を控え、中台関係がらみのセミナーが目白押しとなっている。いつものことながら、台湾がこうしたロビイングに懸ける努力は日本の比ではない。

馬英九はこの日の演説を、“Taiwan is a peace-maker, not a trouble-maker, and is responsible stakeholder in Asia and does not want to rock the boat.”と締めくくった。これは、大陸中国を刺激してやまない陳水扁総統に対する当てつけであるとともに、ブッシュ政権に対する秋波でもある。少なくとも、“Responsible stakeholder”という言葉の生みの親であるゼーリック国務副長官はご機嫌であったようで、その後、3時間にわたって馬英九と会談したと伝えられている。

その一方で気になるのは、その前の週には日本から谷内外務次官がワシントンで4日間滞在したにもかかわらず、とうとうゼーリックとは会えなかった。一説によれば、「同盟よりもビーフが重要だ」との暴言(?)が飛び出したという。BSE問題が日米同盟よりも重要ということはさすがにあり得ないだろうが、ブッシュの「小泉大好き発言」と同様、これも現政権の対日観の一部であることに変わりはない。そしてまた米軍再編に伴う基地問題などにおいて、日本側の動きの遅さが米国を苛立たせていることも間違いのないところである。

おそらく今年、米国議会では通商問題に多くの時間が割かれ、その「主役」は中国となるだろう。米中間の摩擦の種は、人民元改革から不透明な軍事費まで数多く、議会の反中ムードは根強いものがある。場合によっては米国民の排外ムードが、火に油を注ぐかもしれない。

とはいえ、「中国叩き」が強まることは、日本が安全地帯にいられることを意味しない。「脇役」程度であるかもしれないが、いつ何時矛先が向かうか知れたものではない。たとえばGMの経営難の問題は、常に「日本叩き」に転じる可能性を内包している。しかし日米経済摩擦の激しかった時代の記憶は風化しており、対米関係での緊張感は薄い。

本誌の2月24日号「日米関係への雑感」では、「中国側が米国に対し、靖国問題で日本に圧力をかけさせる」可能性について言及した。その後の報道³によれば、実際に非公式な働きかけが行われているようだ。この問題について、米国政府の対応は表向き「内政干渉はしない」である。とはいえ、ホンネは「厄介なことを持ち込みやがって」であろう。現在の米国外交としては、アジアで余計な資源を投入したくないはずである。

日中関係について、日本では「米国は日本の肩を持ってくれるだろう」という安心感のようなものがある。が、それも事と場合による、というのが今回の出張で得た筆者の率直な印象である。

³ 3月6日産経新聞「中国 首相の靖国参拝問題 米に対日圧力働きかけ」（古森義久）

WBC をめぐる報道

最後に、ワールド・ベースボール・クラシック決勝戦について、ニューヨークにおける反応をお伝えしておこう。現地でのWBCへの関心はきわめて低く、スポーツ紙などの扱いも非常に小さかった。テレビ放映は、スポーツ専門チャンネルのESPNのみ。しかも同局は、前の番組であったバスケットの試合が2度も同点延長になったために、30分遅れで放映が始まった。開会セレモニーはもちろん抜きで、すでに日本が1-0でリードした状態で始まったほどである（もちろん試合後のセレモニーもなし）。

とはいえ、日本の優勝が決まった後は、WBCの値打ちにケチをつけるような報道はほとんどなく、米国の古き良き伝統に則って、素直に「勝者を称える」ものが多かった。このところ反日的な記事が目立つNew York Times紙も、以下のような論調であった。

In the End, Japan Outlasts Field To Claim Title of World Champion Jack Curry (3月21日)

先発した松坂や、初打点を叩きだした今江のコメントを紹介しつつ、チーム・ジャパンを称える記事。結語がなかなか良い。

Despite having only two major leaguers, Japan won the tournament. Despite having no major leaguers, Cuba finished second. The United States feels it has the best players in the world. But, in this tournament, that was untrue. Japan, as the flying flags showed, was the class of this classic.

Now This Is What World Series Is Supposed to Mean William C. Rhoden (3月21日)

毎年秋の「ワールドシリーズ」は、もうワールドシリーズとは呼ぶべきではない。MLBが10月に行うアメリカンリーグとナショナルリーグの決勝7戦勝負は、「秋のクラシック」とか「MLBチャンピオンシップ」と呼ぼうと提案している。米国人らしからぬ謙虚さ！

For the love of yakyu (3月22日付社説)

日本とキューバは、総年報5億ドルになる大リーガーたちを押しよせ、真の世界一の座を戦った。だが、それは何ら怒るべきことではない。日本には1870年代からベースボールが伝わり、「野球」という名前で米国と同じくらいの歴史を有している。米国民は他国の人々の目を通じて、このゲームの面白さを再発見することができるだろう。

どうやら、これで米国の威信が傷ついたら怒っているファンは少ないようである。次回のWBCを2009年に開催するという関係者の意向も堅いと聞く。少なくともスポーツの世界においては、米国は排外的にはなっていないし、太っ腹なところを残しているようだ。そのことを今回の出張の(麗しい)結論としておきたいと思う。

< 今週の”The Economist”誌から >

”How to make China even richer”
「中国をさらに豊かにする方法」

Cover Story

March 25th 2006

*** 中国抜きには夜も日も明けぬ昨今。今週の”The Economist”誌は合計20ページの中国特集を組み、巻頭でも中国の農村問題を取り上げています。鍵は土地所有にあり！**

< 要旨 >

1940年、政権奪取前の毛沢東は、地主から土地を取り上げることを構想していた。「土地は農民に」の原則の下、土地の個人所有を認める。ところがそのために、何十万、何百万という地方の地主とその家族が処罰され、殺された。農民は小さな土地を手に入れたが、長続きしなかった。50年代後半には個人の土地所有は禁止され、農民は人民公社に所属することとなる。それに続く悪天候と、無謀な経済建設が国家的な飢饉を招き、数百万人が死んだ。

中国はなおもその打撃を克服できていない。1976年の毛沢東死去から間もなく、人民公社は解体された。鄧小平の下、30年ぶりに農業生産は上昇した。これが現在の中国経済快進撃の始まりであった。しかし都市部とは異なり、地方は繁栄から遠く取り残されている。

鄧小平は毛沢東から集団土地所有と、地方住民の都市への移動禁止を引き継いだ。後者は崩壊しつつあるが、前者は健在だ。が、今こそ毛沢東の構想を復活させるべきだ。土地の私有を認めれば、地方の紛争を緩和し、成長と市場経済化を進めることができる。農民に土地所有権の売買を認め、法整備を行うべきだ。農民は土地を売って都市生活の資金を得ることができ、都市の消費と労働力の移転を加速できる。中国が今の成長率を維持しつつ不平等を減らすには、貧しい数千万人単位の農民を都市に送り込み、就業させることが不可欠である。

農村問題の扱いに失敗することの重大さを、共産党は良く知っている。彼らは地方における地主階級の復活と、都市への人口流入がもたらすスラム化と犯罪増加を懸念している。

土地の集団所有は、中国における「社会主義」の残滓であり、それを変えれば政治的分裂に至るかもしれない。ただし中国の場合、むしろ改革の不在の方が問題である。建国当時に比べれば、農民たちは物質的には豊かになったものの、地方の官僚たちが事実上の地主となり、ときにはヤクザを使って土地を取り上げている。

改革しない方が農民のためだという反論もある。中国には社会保障がないので、土地があれば食うには困らないからだ。しかしすでに4000万人の農民が、補償もなく土地を失っている。また農民の福祉のためには、経済成長による歳入増があるのだから、貧者救済にカネを使う方がいい。同時に固定資産税を導入すれば、地方政府を安心させることが出来よう。

土地改革が党の支配を弱めることは否めない。10年前には、都市住居もすべて国有だった。中国の過去四半世紀の改革において、もっとも成功したのは民営化である。これによって育った中間層は、自分たちの資産の保証を求めている。彼らは党の保護ではなく、弁護士を求めている。きれいな環境を求め、中国には存在しなかった環境運動も勃興している。

それでも中国共産党は、大きなリスクを抱えている。この10年の国有企業民営化は、膨大な失業を生んだ。中国の歴史は、土地を失った農民の蜂起に満ちている。指導者たちは、支配力を維持したいが、蜂起は避けたい。だが今こそ農村改革に取り組むべきときである。

< From the Editor > イチローと松井

野球というゲームには、ひとつひとつのプレーに「祈り」があります。バッターが打席に立てば、「打ってくれ」あるいは「打ち取ってくれ」。打球が外野に高く上がれば、「入ってくれ」もしくは「捕ってくれ」。

キューバとの決勝戦、内野手の失策が相次ぎ、8回裏に1点差に詰め寄せられたとき、テレビの前で筆者が祈ったのは、「ライトフライになれ！」でした。その心は「イチローなら捕ってくれる」。似たようなことを、多くの人が考えたのではないのでしょうか。

大会のMVPは3勝を挙げた松坂大輔投手でしたが、全試合を通じてイチロー外野手の存在は圧倒的なものがありました。少なくとも彼抜き優勝だけは考えられない。特に9回表のヒットは値千金でした。長年の野球ファンは（阪神ファンの場合は特に）、「祈り」が通じることは滅多にないと良く承知しています。それだけに、何度も祈りに応えてくれたイチローには感謝あるのみです。

ところで優勝翌日の New York Times 紙では、“For Matsui, the Game Is Serious Business” というコラムで、「WBC に出なかった松井選手は、日本での評判が悪くなるんじゃないか？」と心配してくれています。ニューヨーク市民、というよりヤンキースファンにとって、このことは気が気でないらしく、わざわざ王監督にそのことを尋ねた記者もいたようです。この記事も、「彼は日本のために毎日、年間 365 日プレーしている」などと弁護に努めています。ちなみに記事の中で紹介された松井のコメントは、「自分の決断を後悔してはいない。ただ日本の市民として、とってうれしい。僕もファンだから」という、いかにも彼らしいものでした。

アンチ巨人の筆者としては、松井に対する思い入れは特になし、両者を比べれば文句なしにイチローのファンです。それでも今回の松井の決断は尊重されるべきであると思います。日本にはイチローのようにチーム・ジャパンに尽くすスターもいれば、本業であるところのヤンキースの一員たることを優先する選手もいる。WBC に拳国一致となるよりも、その方がずっと大人じゃありませんか。

「日本はゴジラ抜きで勝った」ことも、喜んでいいのではないかと思います。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com